

はじめに

—報告書の内容と構成について—

池田 輝政

「メディア教育経営支援システムの研究開発」プロジェクトの狙いは、新しい情報通信メディアを利用した遠隔教育を「コスト」分析の視点から評価して、新しい遠隔教育の実現と普及に役立つ情報と知見を得ることであった。「コスト」分析への着目は、メディア経営部門が中心となって経営的観点に立った共同プロジェクトを推進するというのが直接の理由であった。しかしプロジェクト当初においては、日本における大学情報化への課題として「コスト」分析へのニーズはそれほど高いものではなかった。その意味では、近い将来のニーズを先取りしたプロジェクトであったと考える。

本プロジェクトの初期に当たる96年から97年にかけては、国のリードもあり、大学においてもコンピュータ技術と通信技術が融合する高度情報化環境への適応が迫られつつあった時期であった。そして、情報通信業界のハードウェア優先の情報化戦略に対する警戒感をもちながらも、大学はそのための情報基盤整備を大学全体として優先させざるを得ない状況に直面していた時期でもあった。しかしながら、膨大な投資・維持費用に見合う教育的効用に確証をもちながら情報基盤の整備を進める大学は、比較的少数にとどまっていた時期でもあった。現場レベルにおいても、多くの大学では教育・学習のための情報化環境はほんの一握りの教員によって部分的に整備・利用されている段階であり、圧倒的に多くの教員は教育・学習利用に関しては消極的、もしくはその効用に否定的な層も少なくはなかった。

このような状況の中で企画された本プロジェクトでは、まずは情報化に対する大学側の先導的な部分を調べ、費用がかかるし効果は疑問であるという高等教育界の支配的な認識に対して、それが本当にそうなのかを検証することが求められた。さらに最終的には、教育・学習の情報化環境を有効利用できる方法とコストの関係を明らかにして、教育経営的な関心に応じ得る知見を大学全体に提供することを目指すことにした。

この報告書は、平成9年から4年計画でスタートした「メディア教育経営支援システムの研究開発」プロジェクトのこれまでの成果について取りまとめたものである。その構成は第I部（平成9年度成果）と第II部（平成10年度成果）そして総括から成る。

第I部（平成9年度成果）の第1章「コスト分析による遠隔教育の研究」では、遠隔高等教育を対象としたコスト分析の方法と成果について学んだ事柄を整理した。第2章「調査研究の事例」では、日本および海外の大学を対象に、遠隔授業の先進的な実践事例や研究事例の情報について文献・文書・資料そして訪問調査によって収集した結果を報告した。

第II部（平成10年度成果）については、当該年度の全体研究会で行った各メンバーの報告と討議の内容を編集して掲載した。これらは、第1章「北海道大学からみた日本の大学改革の動向と課題」、第2章「アメリカにおける遠隔高等教育」、第3章「エクセルを用いた統計教育の

紹介」、第4章「メディアを利用した新しい授業の試み」から成る。日本の大学改革のなかで遠隔高等教育の課題がどう位置付けられるのか、遠隔教育においても先進的な米国の全体的な動向はどうか、マスの学生に対応した統計教育メディア教材の開発と実践例、コンピュータソフトを利用した授業支援ツールの開発と実践例、といったテーマに広がりをもたせた内容となった。

<総括>では「総合的なコスト効果分析手法の提案」と題して、文献研究や事例調査で得られたさまざまな知見を基に、具体的な分析手法例を独自に提示してみた。本プロジェクトでは一貫して、(1) 個別の遠隔授業のクオリティー改善に役立つ手法、(2) 遠隔授業の開発者あるいは担当者が経営的な感覚でもって容易に用いることができる標準的手法、の開発を常に追いつづけてきた。その解答を足早に求めるあまり、関連の文献を総合的にレビューする時間を欠くことになったことは否めないが、関連事例については国内国外に目配りして有益な経験や実践例に多く触れることができたと考える。この報告書で提案した分析手法の例はこうした文献研究や事例研究の成果を総合してみる試みであるが、標準的手法に練り上げるにはまだまだ多くの事例分析と経験的・実験的データの蓄積が必要である。

本プロジェクトの初期と比較して、平成11年9月現在においては大学をめぐる情報化環境には著しい進展があった。その象徴的な現象が電子メールの格段の普及である。一対一の個人的な交信という特徴に加えて、一対多の交信という利点が生かされ、大学の内外において電子メールでのハウレンソウ（報告・連絡・相談）が行き交うことが珍しいことではなくなった。電子メールは情報化社会に参入する人々にとってのゲート（関門）であると言われているが、この普及という観点で見ると、ホームページ上での情報の共有と交流が第二のゲートになると思われる。

高度情報化社会に適応した遠隔高等教育の世界はこれから本格的な発展をみせようとしている。研究のタイミングとしては、本プロジェクトのテーマはこれからもっと進展させるべきものであるというのが、この2年間の確信である。しかしながら、個人的な異動によって、残念ながら本プロジェクトの主査をつとめることができなくなり、残されたメディア教育開発センターのプロジェクト・メンバーに後を託さざるを得なくなった。本テーマのさらなる進化を期待したい。

最後に、このプロジェクトの事務補佐員の丹英子さん、川島弓子さんには、事務連絡、資料作成・入力、会議テープ起こし、資料検索、原稿ワープロ校正・編集といった多面にわたる事務作業をお願いすることになった。ここに記して感謝の意を表したい。